

＜申請代理人＞ 住所
氏名
連絡先 TEL
FAX

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

焼津市農業委員会会長 様

譲渡人 氏名
(貸人)

譲受人 氏名
(借人)

下記農地について、 を したいので、農地法第3条第1項の規定により許可を申請します。

1 申請者の氏名等（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。）

申請者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	在留期間及び在留期間の満了の日	認定経営 発展法人 (該当する 場合○)
譲渡人 (貸人)								
譲受人 (借人)								

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積(㎡)	対価、賃料等の額(円) (10a当たりの額)	所有者の氏名又は名称 (登記簿と異なる場合は現所有者の氏名又は名称)	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
	登記	現況				権利の種類 内容	権利者の 氏名 又は名称
				(/10a)			
				(/10a)			
				(/10a)			

3 権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容

契約の種類	売買契約・賃貸借契約・使用貸借契約・その他()
権利の移転又は設定の時期	許可後直ちに・令和 年 月
土地の引渡しの時期	許可後直ちに・令和 年 月
契約期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(記載要領)

- 1 法人である場合は、「住所」は主たる事務所の所在地を、「氏名」は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法(昭和 42 年法律第 81 号)第 30 条の 45 に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。
また、在留資格を記載する場合は、在留期間(出入国管理及び難民認定法(昭和 26 年政令第 319 号)第 2 条の 2 第 3 項の在留期間をいう。)及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の移転又は設定である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 農業経営基盤強化促進法(昭和 55 年法律第 65 号)第 16 条の 3 第 1 項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の 1 の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。